



…歴史をさかのぼると…

閉山後の後処理：都道府県がこれに対して、「もっと責任を持つように」と、全国の審議会で何度も議論された。だが北海道では十分な論議はされていなかった。国と道庁の責任は大きい！

債権放棄：破綻当時、銀行の債権放棄も検討が始まっていた。その後竹中大臣から大臣が変わり、北海道が銀行にすべて返してしまって、債権放棄がうやむやに。債権放棄をやらなかつた道と国の責任もある！

国及び北海道は積極的に夕張市の負担の軽減を図る義務がある。夕張市には「財源補償請求権」があり、北海道による債務免除、及び、国による財源補償がなされるべきである。—「夕張市の再生と市民の権利擁護に関する意見書」自由法曹団(2007.10.16)

夕張市の財政破綻＝国と道庁の責任は大きい！

—議会議事録には、『赤字隠し』も国や道の容認のもとに行われたと思われる記載が残っています—



国と道は、歴代の総務大臣も認めた



1) 明治以来、『国策』で石炭を掘った炭都・夕張。最高時、人口は12万人を超えた。

しかし、「エネルギー革命」の名で、相次ぐ重大災害・閉山がつづき、81年には北炭夕張新炭鉱で、93名の命を奪う重大災害が発生、閉山を強行しました。

4) 国策転換による炭鉱閉山が関連企業の閉鎖を招き、夕張市の地域経済と市民生活を破壊したのであり、残された市民の生活を守るために閉山処理負担は、本来、国と企業が負担すべきものです。

2) 北炭は全員を解雇し、社会的責任を全く果たさず、そのうえ、夕張市に土地・住宅・病院・老朽化した上水道等を買い取らせ、さらには、炭鉱の採掘権だけでなく、土地・山林を夕張市の土地開発公社等に高値で売りつけるなど、莫大な負担を押しつけて撤退しました。

5) しかし、北炭による夕張市への莫大な負担の押しつけと、国・北海道の不十分な財源対応が夕張市財政に過重な負担を強い、膨大な「借金」となつて、夕張市財政破綻の最大の原因となりました。

3) こうして、夕張市は閉山処理対策として住宅・浴場・水道・学校・道路などの社会基盤整備等に583億円を投じることとなりました。

このうち国・北海道からの補助金は185億円のみ、地方債発行は332億円にものぼりました。

6) 財政破綻は、
 ①「国のエネルギー政策による炭鉱閉山後の後処理負担」、
 ②「国のリゾート政策にのって行き過ぎた観光開発」、
 ③「国の地方切捨ての政策」
 ……この三つが原因です。…

★★★債務カット・再生計画の期間短縮で、家庭に笑顔を！ 子どもたちに明るい未来を！

